

平成27年9月15日
連絡先
総務部
財政課
電話 059-224-2119

三重県における補助金等の基本的な在り方に関する条例(平成15年三重県条例第31号)第6条の規定により、平成27年定例会に係る交付決定実績調書及び交付決定実績調書(変更分)を公表します。

第2号様式(条例第6条第1項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名: 健康福祉部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
31 (5)	みえライフイン ベーション総合 特区医療情報利 活用推進事業費 補助金	国立大学法人三重 大学医学部附属病 院 津市江戸橋2-174	100,000	県内中核病院が有 する電子カルテ情 報等について、標 準化し集約のうえ データベース化を 行う経費に対して 補助する。	(目的・理由) 医療介護総合確保法にかか る三重県計画に基づき、医療機 関間の切れ目のない地域医療 連携や大規模災害等を想定し た患者診療情報の保全等を図 る。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交 付要綱	(政策) 強じんて多様な産業 (施策) 三重の強みを生かした 事業環境の整備と企業 誘致の推進 (目標) ライフインベーションの 推進	データベースの構築 に必要な機器の導入 や医療データの標準 化に係る経費が多額 のため、補助金以外 の方法はない。	ライフイ ンベ ーション 課	
32 (10)	社会福祉施設職 員等退職手当共 済事業給付費補 助金	独立行政法人福祉 医療機構 東京都港区虎ノ門 4-3-13	310,385	県内社会福祉施設 等の被共済職員が 退職したときに、機 構が支給する退職 手当金の一部につ いて補助する。	(目的・理由) 独立行政法人福祉医療機構 が実施する社会福祉施設職員 等退職手当共済事業に要する 経費を補助することにより、社 会福祉施設職員等の処遇向上 を図る。 (根拠) 社会福祉施設職員等退職手 当共済法 健康福祉部関係補助金等交 付要綱	(政策) 共生の福祉社会 (施策) 支え合いの福祉社会 づくり (目標) 福祉分野の人材確 保・養成	社会福祉施設職員等 退職手当共済法第19 条に基づき補助する ものであるため、補 助金以外の方法はない。	地域福祉 課	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名: 健康福祉部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
33 (12)	生活福祉資金貸付事業補助金 (平成26年度)	社会福祉法人三重県社会福祉協議会 津市桜橋2丁目131	128,628	社会福祉協議会が実施する生活福祉資金の貸付に対して補助する。	(目的・理由) 低所得世帯、障がい者世帯、高齢者世帯に、無利子または低利子の資金を貸付けることにより、経済的自立や生活意欲の向上を図り、安定した日常生活や社会生活が送れるよう支援する。 (根拠) 生活福祉資金貸付制度要綱 健康福祉部関係補助金等交付要綱	(政策) 共生の福祉社会 (施策) 支え合いの福祉社会づくり (目標) 生活困窮者等の就労・増収達成率	生活福祉資金貸付制度要綱において、実施主体が県社会福祉協議会とされているため、補助金以外の方法はない。	同上	
34 (16)	地域支援事業県交付金	津市 津市西丸ノ内23-1	73,525	市町等保険者が地域支援事業を行うために必要な経費について、介護保険法の定めるところにより負担する。	(目的・理由) 当補助金の目的は、高齢者が要介護状態又は要支援状態となることを予防するとともに、可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるように支援するものである。 この事業の実施により、高齢者のニーズや生活実態に基づいて総合的な判断を行い、自立した日常生活を営むことができるよう、継続的かつ総合的なサービスを提供することができた。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	(政策) 共生の福祉社会 (施策) 介護基盤整備などの高齢者福祉の充実 (目標) 在宅生活支援体制の充実	介護保険法により定められた負担率に基づき交付するものであり、交付金の交付以外に方法はない。	長寿介護課	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名: 健康福祉部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
35	老人保健福祉施設整備費補助金	社会福祉法人聖フランシスコ会 津市安濃町妙法寺892	202,500	施設サービスを必要とする高齢者が、できるだけ円滑に入所できるよう、特別養護老人ホーム等の整備に支援を行う。	(目的・理由) 老人保健福祉サービスにかかる基盤整備の推進を目的としたこの補助金は、社会福祉法人等が施設整備を行う際に必要となる多額の財政負担を軽減し、高齢者の安全安心を支える介護基盤の整備を促進するものである。 この事業の実施により、三重県高齢者福祉計画・三重県介護保険事業支援計画に掲げる目標達成に向け、一定の推進を図ることができた。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	(政策) 共生の福祉社会 (施策) 介護基盤整備などの高齢者福祉の充実 (目標) 介護基盤の整備促進	施設整備に係る経費が多額のため、補助金の交付がなければ整備はできない。	同上	
36	老人保健福祉施設整備費補助金	社会福祉法人恒心福祉会 志摩市阿児町鷺方2555-1	202,500	施設サービスを必要とする高齢者が、できるだけ円滑に入所できるよう、特別養護老人ホーム等の整備に支援を行う。	(目的・理由) 老人保健福祉サービスにかかる基盤整備の推進を目的としたこの補助金は、社会福祉法人等が施設整備を行う際に必要となる多額の財政負担を軽減し、高齢者の安全安心を支える介護基盤の整備を促進するものである。 この事業の実施により、三重県高齢者福祉計画・三重県介護保険事業支援計画に掲げる目標達成に向け、一定の推進を図ることができた。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	(政策) 共生の福祉社会 (施策) 介護基盤整備などの高齢者福祉の充実 (目標) 介護基盤の整備促進	施設整備に係る経費が多額のため、補助金の交付がなければ整備はできない。	長寿介護課	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名: 健康福祉部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
37 (21)	三重県国民健康保険調整交付金(平成26年度)	東員町 員弁郡東員町大字 山田1600	107,646	市町間において産業構造、住民の所得、家族構成等により被保険者の保険料(税)負担能力等には格差が存在しているため、定率国庫負担のみでは解消できない市町間の財政調整を行う。	(目的・理由) 市町国保の財政運営の安定化を図る。 (根拠) 国民健康保険法 健康福祉部関係補助金等交付要綱	(政策) 命を守る (施策) 医師確保と医療体制の整備 (目標) 適正な医療保険制度の確保	市町間における産業構造、住民の所得等による被保険者の保険料(税)負担能力等の格差を是正するために国民健康保険法で定められた交付方法である。	医務国保課	
38 (21)	同上	川越町 三重郡川越町大字 豊田一色280	80,983	同上	同上	同上	同上	同上	
39 (21)	同上	玉城町 度会郡玉城町田丸 114-2	71,707	同上	同上	同上	同上	同上	
40 (21)	三重県国民健康保険調整交付金(平成26年度)	紀宝町 南牟婁郡紀宝町鶴 殿324	72,583	市町間において産業構造、住民の所得、家族構成等により被保険者の保険料(税)負担能力等には格差が存在しているため、定率国庫負担のみでは解消できない市町間の財政調整を行う。	(目的・理由) 市町国保の財政運営の安定化を図る。 (根拠) 国民健康保険法 健康福祉部関係補助金等交付要綱	(政策) 命を守る (施策) 医師確保と医療体制の整備 (目標) 適正な医療保険制度の確保	市町間における産業構造、住民の所得等による被保険者の保険料(税)負担能力等の格差を是正するために国民健康保険法で定められた交付方法である。	医務国保課	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名: 健康福祉部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
41 (22)	障がい者医療費補助金 (平成27年度)	津市 津市西丸之内23-1	238,560	市町が実施する障がい者医療費助成に要する経費を補助する。	(目的・理由) 障がい者が経済的な理由に関わらず必要な医療が受けられる環境を整えることにより、障がい者の健康の保持・増進と福祉の向上を図る。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	(政策) 共生の福祉社会 (施策) 障がい者の自立と共生 (目標) 精神障がい者の保健医療の確保	障がい者の医療費に係る負担を軽減するための方法としては、補助金の交付以外にはない。	同上	
42 (22)	同上	四日市市 四日市市諏訪町1-5	243,082	同上	同上	同上	同上	同上	
43 (22)	同上	伊勢市 伊勢市岩渕1-7-29	111,243	同上	同上	同上	同上	同上	
44 (22)	同上	松阪市 松阪市殿町1340-1	144,727	同上	同上	同上	同上	同上	
45 (22)	同上	桑名市 桑名市中央町2-37	117,902	同上	同上	同上	同上	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名: 健康福祉部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
46 (22)	障がい者医療費補助金 (平成27年度)	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1-18-18	152,669	市町が実施する障がい者医療費助成に要する経費を補助する。	(目的・理由) 障がい者が経済的な理由に関わらず必要な医療が受けられる環境を整えることにより、障がい者の健康の保持・増進と福祉の向上を図る。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	(政策) 共生の福祉社会 (施策) 障がい者の自立と共生 (目標) 精神障がい者の保健医療の確保	障がい者の医療費に係る負担を軽減するための方法としては、補助金の交付以外にはない。	医務国保課	
47 (22)	同上	伊賀市 伊賀市上野丸之内116	81,194	同上	同上	同上	同上	同上	
48 (13)	障がい者医療費補助金 (平成26年度)	名張市 名張市鴻之台1-1	92,508	同上	同上	同上	同上	同上	
49 (13)	同上	志摩市 志摩市阿児町鷺方3098-22	75,791	同上	同上	同上	同上	同上	
50 (15)	一人親家庭等医療費補助金 (平成26年度)	津市 津市西丸之内23-1	70,418	市町が実施するひとり親家庭等医療費助成に要する経費を補助する。	(目的・理由) ひとり親家庭等の医療を受けられる環境を整え、健康の保持・増進と福祉の向上を図る。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	(政策) 子どもの育ちと子育て (施策) 子育て支援策の推進 (目標) ひとり親家庭等の自立の支援	ひとり親家庭等の医療費に係る負担を軽減するための方法としては、補助金の交付以外にはない。	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名: 健康福祉部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
51 (23)	子ども医療費補助金	津市 津市西丸之内23-1	262,626	市町が実施する子ども医療費助成に要する経費を補助する。	(目的・理由) 子どもが経済的な理由に関わらず必要な医療が受けられる環境を整え、子どもの健康の保持・増進と福祉の向上を図る。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	(政策) 子どもの育ちと子育て(施策) 子育て支援策の推進(目標) ひとり親家庭等の自立の支援	子どもの医療費に係る負担を軽減するための方法としては、補助金の交付以外にはない。	医務国保課	
52 (23)	同上	四日市市 四日市市諏訪町1-5	266,507	同上	同上	同上	同上	同上	
53 (23)	同上	伊勢市 伊勢市岩渕1-7-29	99,424	同上	同上	同上	同上	同上	
54 (23)	同上	松阪市 松阪市殿町1340-1	156,651	同上	同上	同上	同上	同上	
55 (23)	同上	桑名市 桑名市中央町2-37	135,221	同上	同上	同上	同上	同上	
56 (23)	同上	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1-18-18	201,308	同上	同上	同上	同上	同上	
57 (14)	同上	名張市 名張市鴻之台1-1	94,001	同上	同上	同上	同上	同上	
58 (14)	同上	亀山市 亀山市本丸町577	76,916	同上	同上	同上	同上	同上	
59 (14)	同上	伊賀市 伊賀市上野丸之内116	93,749	同上	同上	同上	同上	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名: 健康福祉部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
60 (32)	公立大学法人三重県立看護大学運営費交付金(平成27年度)	公立大学法人三重県立看護大学 津市夢が丘1-1-1	715,639	公立大学法人三重県立看護大学の運営費を交付する。	(目的・理由) 公立大学法人三重県立看護大学が、適切に運営されるように必要な経費を運営費交付金として交付する。 (根拠) 地方独立行政法人法	(政策) 命を守る (施策) 医師確保と医療体制の整備 (目標) 医療分野の人材確保	地方独立行政法人制度においては、必ずしも独立採算制を前提としておらず、公立大学法人三重県立看護大学が、適切に運営されるためには、交付金の交付以外に方法はない。	医務国保課	
61 (22)	救命救急センター運営事業補助金(平成26年度)	日本赤十字社三重県支部 津市栄町1-891	76,771	休日夜間における重篤救急患者の医療を確保するため、救命救急センターを設置した場合にその運営経費の一部を補助する。	(目的・理由) 初期救急医療施設、二次救急医療施設及び救急患者搬送機関との円滑な連携体制のもとに、重篤救急患者の医療の確保を図る。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	(政策) 命を守る (施策) 医師確保と医療体制の整備 (目標) 救急・へき地等の医療の確保	重篤救急患者の医療の確保を図るうえで、不採算要因の多い事業であることから、補助金の交付以外に方法はない。	地域医療推進課	
62 (26)	ドクターヘリ運航事業補助金(平成26年度)	国立大学法人三重大学医学部附属病院 津市江戸橋2-174	217,391	ドクターヘリの運航に必要な経費及び運航調整委員会の運営に必要な経費の一部を補助する。	(目的・理由) 救命率の向上及び広域患者搬送体制の確保を図る。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	(政策) 命を守る (施策) 医師確保と医療体制の整備 (目標) 救急・へき地等の医療の確保	重篤救急患者の医療の確保を図るうえで、不採算要因の多い事業であることから、補助金の交付以外に方法はない。	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名: 健康福祉部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
63 (44)	三重県医療施設耐震化整備事業費補助金(平成27年度)	医療法人 永井病院 津市丸之内29-29	93,325	災害拠点病院、二次救急医療機関が行う耐震化整備事業に対し、国の交付金を活用し、補助する。	(目的・理由) 大規模地震等の災害時に重要な役割を果たす災害拠点病院等の医療施設の耐震化整備を行うことにより、災害発生時における適切な医療提供体制の確保を図る。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	(政策) 危機管理 (施策) 防災・減災対策の推進 (目標) 災害医療体制の整備	県内の災害拠点病院等の耐震化整備を図るうえで、補助金の交付以外に方法はない。	地域医療推進課	
64 (44)	同上	紀南病院組合 南牟婁郡御浜町大字阿田和4750	428,835	同上	同上	同上	同上	同上	
65 (36)	地域医療再生事業補助金(桑名市)(平成27年度)	桑名市 桑名市中央町2-37	195,000	地域医療再生計画「救急医療等の充実に向けた取組」の「二次救急医療体制が脆弱な地域の体制整備について」の「桑名市民病院と山本総合病院の再編統合に伴う地域中核病院整備事業」に基づく桑名市民病院と山本総合病院統合再編事業	(目的・理由) 地域医療再生計画に基づき、地域医療体制を再構築するため、病院の再編統合に伴う新病院の施設整備等の取組を支援する。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	(政策) 命を守る (施策) 医師確保と医療体制の整備 (目標) 救急・へき地等の医療の確保	二次救急が脆弱な地域における地域医療再生を図るうえで、補助金の交付以外に方法がない。	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名: 健康福祉部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
66 (37)	地域医療再生事業補助金(紀南病院)(平成27年度)	紀南病院組合 南牟婁郡御浜町大字阿田和4750	276,378	施設整備(本館の建て替え、ヘリポートの新設、回復期リハ病棟(40床)の新設、三重県地域医療研修センターの拡充)や、医療機器(CT、MRI)の整備を図る。	(目的・理由) 地域医療再生計画に基づき、地域医療体制を再構築するため、病院の再編統合に伴う新病院の施設整備等の取組を支援する。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	(政策) 命を守る (施策) 医師確保と医療体制の整備 (目標) 救急・へき地等の医療の確保	二次救急が脆弱な地域における地域医療再生を図るうえで、補助金の交付以外に方法がない。	地域医療推進課	
67 (38)	延長保育促進事業費補助金(平成26年度)	津市 津市西丸之内23-1	84,486	延長保育事業を実施する市町に対して補助する。	(目的・理由) 延長保育事業を実施する場合に補助を行うことで、安心して子育てできる環境を整備し、児童の福祉の向上を図る。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	(政策) 子どもの育ちと子育て (施策) 子育て支援策の推進 (目標) 保育・放課後児童対策等の充実	延長保育事業を実施する市町を支援するうえで、補助金の交付以外に方法はない。	子育て支援課	
68 (38)	同上	四日市市 四日市市諏訪町1-5	77,292	同上	同上	同上	同上	同上	
69 (38)	同上	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1-18-18	106,486	同上	同上	同上	同上	同上	
70 (42)	私立幼稚園振興補助金(私立幼稚園振興等補助金)(平成26年度)	学校法人 富田文化学園 四日市市別名5丁目4-31	75,603	私立幼稚園を設置・経営する学校法人に対して、経常費の一部を助成する。	(目的・理由) 私立幼稚園の健全な運営を支援することにより、園児が安定して教育を受けられる環境を整える。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	(政策) 教育の充実 (施策) 学力の向上 (目標) 私学教育の振興	経常費に係る経費が多額のため、この政策を実現するための方法として補助金の交付以外に方法はない。	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名: 健康福祉部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
71 (42)	私立幼稚園振興補助金 (私立幼稚園振興等補助金) (平成26年度)	学校法人 宣真学園 鈴鹿市鈴鹿ハイツ5-45	97,465	私立幼稚園を設置・経営する学校法人に対して、経常費の一部を助成する。	(目的・理由) 私立幼稚園の健全な運営を支援することにより、園児が安定して教育を受けられる環境を整える。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	(政策) 教育の充実 (施策) 学力の向上 (目標) 私学教育の振興	経常費に係る経費が多額のため、この政策を実現するための方法として補助金の交付以外に方法はない。	子育て支援課	
72 (42)	同上	学校法人 鈴鹿学園 鈴鹿神戸2丁目20-18	73,468	同上	同上	同上	同上	同上	
73 (42)	同上	学校法人 古市学園 鈴鹿市道伯町1丁目12-27	93,431	同上	同上	同上	同上	同上	
74 (42)	同上	学校法人 大川学園 津市大谷町240	81,330	同上	同上	同上	同上	同上	
75 (58)	私立幼稚園振興補助金 (私立幼稚園振興等補助金) (平成27年度)	学校法人 あおい学園 四日市市大矢知町2700	73,540	同上	同上	同上	同上	同上	
76 (58)	同上	学校法人 津田学園 四日市市笹川1丁目106-2	125,696	同上	同上	同上	同上	同上	

第2-1号様式(条例第6条第4項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名: 健康福祉部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
3 (5)	三重県国民健康 保険調整交付金 (平成26年度)	津市 津市西丸之内23 -1	市町間において産 業構造、住民の所 得、家族構成等に より被保険者の保 険料(税)負担能力 等には格差が存在 しているため、定 率国庫負担のみで は解消できない市 町間の財政調整を 行う。	796,318	1,150,241	医療給付費が確定したため。	医務国保 課	
4 (6)	同上	四日市市 四日市市諏訪町1 -5	同上	848,277	1,454,057	同上	同上	
5 (7)	同上	伊勢市 伊勢市岩渕1-7 -29	同上	404,318	682,683	同上	同上	
6 (8)	同上	松阪市 松阪市殿町1340 -1	同上	525,069	766,633	同上	同上	
7 (9)	同上	桑名市 桑名市中央町2- 37	同上	369,475	581,665	同上	同上	
8 (10)	同上	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1-18 -18	同上	537,314	766,375	同上	同上	

第2-1号様式(条例第6条第4項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名: 健康福祉部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
9 (11)	三重県国民健康 保険調整交付金 (平成26年度)	名張市 名張市鴻之台1-1	市町間において産 業構造、住民の所 得、家族構成等に より被保険者の保 険料(税)負担能力 等には格差が存在 しているため、定 率国庫負担のみで は解消できない市 町間の財政調整を 行う。	198,025	364,998	医療給付費が確定したため。	医務国保 課	
10 (12)	同上	尾鷲市 尾鷲市中央町10- 43	同上	72,871	108,455	同上	同上	
11 (13)	同上	亀山市 亀山市本丸町577	同上	116,616	182,276	同上	同上	
12 (14)	同上	鳥羽市 鳥羽市鳥羽3-1 -1	同上	106,303	161,151	同上	同上	
13 (15)	同上	熊野市 熊野市井戸町796	同上	77,703	120,063	同上	同上	
14 (16)	同上	菰野町 三重郡菰野町大 字潤田1250	同上	102,321	157,191	同上	同上	

第2-1号様式(条例第6条第4項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名: 健康福祉部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
15 (17)	三重県国民健康 保険調整交付金 (平成26年度)	明和町 多気郡明和町大 字馬之上945	市町間において産 業構造、住民の所 得、家族構成等に より被保険者の保 険料(税)負担能力 等には格差が存在 しているため、定 率国庫負担のみで は解消できない市 町間の財政調整を 行う。	75,017	113,847	医療給付費が確定したため。	医務国保 課	
16 (18)	同上	いなべ市 いなべ市笠田新田 111	同上	118,711	167,358	同上	同上	
17 (19)	同上	志摩市 志摩市阿児町鶯 方3098-22	同上	227,654	387,099	同上	同上	
18 (20)	同上	伊賀市 伊賀市上野丸之 内116	同上	282,222	404,341	同上	同上	
19 (21)	同上	南伊勢町 度会郡南伊勢町 五ヶ所浦3056	同上	72,790	105,207	同上	同上	
20 (22)	同上	紀北町 北牟婁郡紀北町 海山区相賀495-8	同上	74,418	112,485	同上	同上	

第2-1号様式(条例第6条第4項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名: 健康福祉部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
21 (53)	障がい者医療費 補助金 (平成26年度)	津市 津市西丸之内23 -1	市町が実施する障 がい者医療費助成 に要する経費を補 助する。	249,795	340,734	医療給付費が確定したため。	医務国保 課	
22 (54)	同上	四日市市 四日市市諏訪町1 -5	同上	252,329	347,331	同上	同上	
23 (55)	同上	伊勢市 伊勢市岩淵1-7 -29	同上	113,604	155,386	同上	同上	
24 (56)	同上	松阪市 松阪市殿町1340 -1	同上	143,875	189,276	同上	同上	
25 (57)	同上	桑名市 桑名市中央町2- 27	同上	112,610	161,248	同上	同上	
26 (58)	同上	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1-18 -18	同上	143,150	201,442	同上	同上	
27 (59)	同上	伊賀市 伊賀市上野丸之 内116	同上	79,069	113,996	同上	同上	
28 (63)	子ども医療費補 助金 (平成26年度)	津市 津市西丸之内23 -1	市町が実施する子 ども医療費助成に 要する経費を補 助する。	263,569	375,051	同上	同上	

第2-1号様式(条例第6条第4項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名: 健康福祉部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
29 (64)	子ども医療費補助金 (平成26年度)	四日市市 四日市市諏訪町1-5	市町が実施する子ども医療費助成に要する経費を補助する。	273,700	385,955	医療給付費が確定したため。	医務国保課	
30 (65)	同上	伊勢市 伊勢市岩淵1-7-29	同上	100,968	143,529	同上	同上	
31 (66)	同上	松阪市 松阪市殿町1340-1	同上	155,569	205,111	同上	同上	
32 (67)	同上	桑名市 桑名市中央町2-37	同上	139,951	189,550	同上	同上	
33 (68)	同上	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1-18-18	同上	183,246	262,178	同上	同上	
34 (72)	公立大学法人三重県立看護大学 運営費交付金 (平成26年度)	公立大学法人三重県立看護大学 津市夢が丘1-1-1	公立大学法人三重県立看護大学の運営費を交付する。	708,203	722,867	退職手当に係る額が確定したため。	同上	
35 (79)	三重県医療施設耐震化整備事業費補助金(平成26年度)	紀南病院組合 南牟婁郡御浜町大字阿田和4750	災害拠点病院、二次救急医療機関が行う耐震化整備事業に対し、国の交付金を活用し、補助する。	236,024	128,982	工期変更に伴う年度別事業進捗の変更	地域医療推進課	

第2-1号様式(条例第6条第4項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名: 健康福祉部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
36 (25)	地域医療再生事業補助金(紀南病院)(平成26年度)	紀南病院組合 南牟婁郡御浜町 大字阿田和4750	施設整備(本館の建て替え、ヘリポートの新設、回復期リハ病棟(40床)の新設、三重県地域医療研修センターの拡充)や、医療機器(CT、MRI)の整備を図る。	160,837	176,694	工期変更に伴う年度別事業進捗の変更	地域医療推進課	
37 (24)	地域医療再生事業補助金(桑名市)(平成26年度)	桑名市 桑名市中央町2-37	地域医療再生計画「救急医療等の充実に向けた取組」の「二次救急医療体制が脆弱な地域の体制整備について」の「桑名市民病院と山本総合病院の再編統合に伴う地域中核病院整備事業」に基づく桑名市民病院と山本総合病院統合再編事業	120,000	0	入札不落により契約締結に至らなかったため。	同上	
38 (81)	安心子ども基金 保育基盤整備事業費補助金 (平成26年度)	津市 津市西丸之内23-1	保育所の計画的な整備等に対して補助を行う。	123,787	134,564	補助単価及び保育単価改正に伴い補助基準額が変更となったため。	子育て支援課	

第2-1号様式(条例第6条第4項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名: 健康福祉部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
39 (82)	安心子ども基金 保育基盤整備事 業費補助金 (平成26年度)	四日市市 四日市市諏訪町 1-5	保育所の計画的な 整備等に対して補 助を行う。	91,198	130,884	補助単価及び保育単価改正 に伴い補助基準額が変更と なったため。	子育て支 援課	
40 (83)	同上	伊勢市 伊勢市岩淵1-7- 29	同上	111,696	102,693	対象経費の実支出額が減少 したため。	同上	
41 (84)	同上	桑名市 桑名市中央町2- 37	同上	108,524	112,351	補助単価及び保育単価改正 に伴い補助基準額が変更と なったため。	同上	
42 (85)	同上	名張市 名張市鴻之台1-1	同上	173,202	168,600	保育単価改正に伴い補助基 準額が変更となったため。	同上	
43 (28)	放課後児童対策 事業費補助金 (平成26年度)	津市 津市西丸之内23- 1	放課後児童健全 育成事業を実施す る市町に対して補 助を行う。	149,997	149,621	登録児童数の減により、国庫 補助対象のクラブが減少した ため。	同上	
44 (29)	同上	四日市市 四日市市諏訪町 1-5	同上	136,378	136,624	登録児童数の増により、国庫 補助対象のクラブが増加した ため。	同上	
45 (86)	私立幼稚園振興 補助金 (私立幼稚園振 興等補助金) (平成26年度)	学校法人 あおい 学園 四日市市大矢知 町2700	私立幼稚園を設 置・経営する学校 法人に対して、経 常費の一部を助成 する。	73,225	122,568	補正された予算に対し、私立 幼稚園振興補助金の配分及 び算定基準に基づく配分を実 施した結果、当初の交付決定 額に変更が生じたため。	同上	

第2-1号様式(条例第6条第4項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名: 健康福祉部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
46 (87)	私立幼稚園振興 補助金 (私立幼稚園振 興等補助金) (平成26年度)	学校法人 津田学 園 四日市市笹川一 丁目106-2	私立幼稚園を設 置・経営する学校 法人に対して、経 常費の一部を助成 する。	126,300	209,497	補正された予算に対し、私立 幼稚園振興補助金の配分及 び算定基準に基づく配分を実 施した結果、当初の交付決定 額に変更が生じたため。	子育て支 援課	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
2 (1)	私立高等学校等振興補助金(私学振興会退職基金事業補助金)(H26年度予算)	公益社団法人三重県私学振興会 津市上浜町1丁目293-4	148,032	私立学校教職員への安定した退職金の支給に係る支援を行う。	(目的) 私立学校教職員の退職金事業への助成を行うことにより、その処遇の安定化を図る。 (根拠) 環境生活部関係補助金等交付要綱	(政策) 教育の充実 (施策) 学力の向上 (目標) 私学教育の振興	私立学校教職員の処遇の充実を図るうえでは、退職基金の安定化のための補助金の交付が適当である。	私学課	
3 (1)	私立高等学校等振興補助金(H27年度予算)	学校法人津田学園 四日市市笹川1丁目106-2	223,207	私立高等学校等における教育に係る経常的経費に助成する。	(目的) 私立学校の建学の精神に基づいた特色ある教育の向上への支援及び保護者の経済的負担の軽減を図る。 (根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱	(政策) 教育の充実 (施策) 学力の向上 (目標) 私学教育の振興	公教育の一翼を大きく担っている私立学校に対して、建学の精神を尊重し、支援を行ううえでは、経常経費に係る補助金の交付が適当である。	同上	
4 (1)	同上	学校法人暁学園 四日市市萱生町238	385,528	同上	同上	同上	同上	同上	
5 (1)	同上	学校法人メリノール女子学院 四日市市平尾町2800	81,206	同上	同上	同上	同上	同上	
6 (1)	同上	学校法人エスコラピオス学園 四日市市追分1丁目9-34	173,339	同上	同上	同上	同上	同上	
7 (1)	同上	学校法人鈴鹿享栄学園 鈴鹿市庄野町1260	311,699	同上	同上	同上	同上	同上	
8 (1)	同上	学校法人高田学苑 津市大里窪田町字下沢2865-1	384,546	同上	同上	同上	同上	同上	

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
9 (1)	私立高等学校等 振興補助金 (H27年度予算)	学校法人セントヨ ゼフ女子学園 津市半田1330	129,152	私立高等学校等における教育に係る経常的経費に助成する。	(目的) 私立学校の建学の精神に基づいた特色ある教育の向上への支援及び保護者の経済的負担の軽減を図る。 (根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱	(政策) 教育の充実 (施策) 学力の向上 (目標) 私学教育の振興	公教育の一翼を大きく担っている私立学校に対して、建学の精神を尊重し、支援を行ううえでは、経常経費に係る補助金の交付が適当である。	私学課	
10 (1)	同上	学校法人梅村学園 名古屋市昭和区八事本町101-2	342,611	同上	同上	同上	同上	同上	
11 (1)	同上	学校法人皇學館 伊勢市神田久志本町1704	222,306	同上	同上	同上	同上	同上	
12 (1)	同上	学校法人伊勢学園 伊勢市黒瀬町562-13	125,788	同上	同上	同上	同上	同上	
13 (1)	同上	学校法人日生学園 津市白山町八対野2739	212,767	同上	同上	同上	同上	同上	
14 (2)	私立特別支援学校振興補助金 (H27年度予算)	学校法人特別支援学校聖母の家学園 四日市市波木町330-5	131,017	私立特別支援学校における教育に係る経常的経費に助成する。	同上	同上	同上	同上	

第2-1号様式(条例第6条第4項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:環境生活部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
1 (4)	私立高等学校等 振興補助金 (H26年度予算)	学校法人津田学 園 四日市市笹川1丁 目106-2	私立高等学校等に おける教育に係る 経常的経費に助成 する。	212,329	372,012	補助金取扱要領に基づき、暫 定的な交付決定を行っている ため	私学課	
2 (5)	同上	学校法人暁学園 四日市市萱生町 238	同上	395,800	642,549	同上	同上	
3 (6)	同上	学校法人メリノ ール女子学院 四日市市平尾町 2800	同上	82,963	142,599	同上	同上	
4 (7)	同上	学校法人エスコラ ピオス学園 四日市市追分1丁 目9-34	同上	171,748	288,899	同上	同上	
5 (8)	同上	学校法人鈴鹿享 栄学園 鈴鹿市庄野町 1260	同上	315,143	519,500	同上	同上	
6 (9)	同上	学校法人高田学 苑 津市大里窪田町 字下沢2865-1	同上	371,835	640,911	同上	同上	
7 (10)	同上	学校法人セントヨ ゼフ女子学園 津市半田1330	同上	127,820	215,256	同上	同上	
8 (11)	同上	学校法人梅村学 園 名古屋市昭和区 八事本町101-2	同上	339,720	571,020	同上	同上	

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
9 (12)	私立高等学校等 振興補助金 (H26年度予算)	学校法人皇學館 伊勢市神田久志 本町1704	私立高等学校等に おける教育に係る 経常的経費に助成 する。	225,333	370,511	補助金取扱要領に基づき、暫 定的な交付決定を行っている ため	私学課	
10 (13)	同上	学校法人伊勢学 園 伊勢市黒瀬町 562-13	同上	127,906	209,648	同上	同上	
11 (14)	同上	学校法人日生学 園 津市白山町八対 野2739	同上	207,658	354,614	同上	同上	
12 (1)	隣保館運営費等 補助金 (H26年度予算)	津市 津市西丸之内 23-1	市町が設置してい る隣保館等におい て実施している相 談事業、啓発及び 広報活動、地域交 流事業等に対して 補助を行う。	83,434	82,545	補助事業の実施に伴い、事業 に要する経費が減額となった ため。	人権課	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:地域連携部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
2 (1)	鉄道駅耐震補強事業費補助金 (平成26年度)	近畿日本鉄道株式会社 大阪市天王寺区6丁目1番55号	150,533	鉄道事業者が行う鉄道駅の耐震補強事業に対し、国、沿線市町と協調して補助する。	(目的・理由) 鉄道利用者の安全確保を図るとともに発災時における鉄道駅の緊急応急活動拠点機能の確保を図る。 (根拠) 地域連携部関係補助金等交付要綱	(政策)安心と活力を生み出す基盤 (施策)公共交通網の整備 (目標)地域間幹線系統数	今後発生が予想されている大規模地震に備え、早急に耐震補強を行うためには、国の補助制度を活用することが効果的である。	交通政策課	平成27年 3月19日 決定
3 (26-16)	地域間幹線系統確保維持費補助金 (平成26年度)	三重交通株式会社 津市中央1番1号	235,535	複数市町をまたぐ地域間の幹線バスについて、市町、事業者、県民等が参画する県協議会で協議のうえ、国と協調して補助する。	(目的・理由) 地方バス運行の維持を図り、もって地域住民の福祉を確保する。 (根拠) 地域連携部関係補助金等交付要綱	(政策)安心と活力を生み出す基盤 (施策)公共交通網の整備 (目標)地域間幹線系統数	地域間の幹線バス路線を確保・維持していくためには、国の補助制度を活用することが効果的である。	同上	平成27年 3月2日 決定
4 (14)	鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金 (平成27年度)	四日市市 四日市市諏訪町1番5号	94,510	鉄道事業者が行う安全性の向上のために必要な設備整備等に要した経費の一部を国、沿線市町と協調して補助する。	(目的・理由) 鉄道事業者の安全な鉄道輸送の確保を図る。 (根拠) 地域連携部関係補助金等交付要綱	(政策)安心と活力を生み出す基盤 (施策)公共交通網の整備 (目標)地域間幹線系統数	地域間の鉄道路線を確保・維持していくためには、国の補助制度を活用することが効果的である。	同上	平成27年 4月10日 決定

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:地域連携部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
5 (19)	三重県競技力向上対策本部負担金 (平成27年度)	三重県競技力向上対策本部 津市広明町13番地	72,913	本県競技スポーツ水準の向上を図るために要する経費を負担する。	(目的・根拠) 三重県競技力向上対策本部の事業経費を負担することにより、本県競技スポーツ水準の向上を効果的に推進する。 (根拠) 地域連携部関係補助金等交付要綱	(政策)スポーツの推進 (施策)競技スポーツの推進 (目標)全国大会の入賞数	平成33年に本県で開催される国民体育大会で男女総合優勝すること及び大会終了後も安定した競技力を確保することを目指し競技力対策本部を設置しているため、負担金の交付が最も適当な方法である。	スポーツ推進課	平成27年5月7日決定
6 (22)	紀南中核的交流施設整備事業支援補助金 (平成27年度)	株式会社エムアンドエムサービス 大阪市中央区北浜2丁目6番26号	285,243	紀南地域の集客交流の推進に向け、平成18年度に公募により決定した民間事業者が整備運営する紀南中核的交流施設の整備等に係る費用の一部を補助する。	(目的・理由) 紀南地域の集客交流の促進を図り、もって紀南地域の振興に資する。 (根拠) 地域連携部関係補助金等交付要綱	(政策)地域との連携 (施策)東紀州地域の活性化 (目標)東紀州地域に係る1人あたりの観光消費額	運営事業者が一貫したコンセプトで企画、設計から施設整備までを行うことにより効率的・効果的な運営が可能であること、また、民間ノウハウをできるだけ活用することで施設整備費や運営管理費のコストダウンが図られること等から民間事業者の企画力や経営・運営力を活用できる補助金方式が適切である。	東紀州振興課	平成27年4月1日決定

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:地域連携部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
1 (26-2)	鉄道駅耐震補強 事業費補助金 (平成25年度)	近畿日本鉄道株 式会社 大阪市天王寺区6 丁目1番55号	鉄道事業者が行う 鉄道駅の耐震補 強事業に対し、 国、沿線市町と協 調して補助する。	73,500	69,660	契約差金や施工方法の精査 により補助対象額が減額と なったため	交通政策 課	平成27年3 月31日決 定
2 (26-4)	「美し国おこし・ 三重」実行委員 会負担金 (平成26年度)	「美し国おこし・三 重」実行委員会 津市広明町13番 地	平成21年から平成 26年の6年間にわ たって実施する「美 し国おこし・三重」 の推進組織である 「美し国おこし・三 重」実行委員会に 対し県負担金を交 付する。	118,590	109,140	事務局費や財政的支援の減 額等に伴う負担金の減額	「美し国お こし・三 重」推進 プロジェク トチーム	平成27年3 月24日決 定

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:農林水産部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
3 (9)	農地中間管理機構事業費補助金(平成27年度)	公益財団法人三重県農林水産支援センター 松阪市嬉野川北町530	118,203	農地中間管理機構である(公財)三重県農林水産支援センターが農地中間管理事業を実施する際に必要な業務費、農業関係機関との強化連携強化を図るための活動費を補助する。	(目的・理由) 農地中間管理事業を通じて農地の利用調整を行うこと等により、農業者の経営規模拡大、農地利用の集約化その他農地の利用の効率化及び高度化を促進する。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	(政策) 農林水産業～食や暮らしと地域経済を支える農林水産業～ (施策) 農業の振興 (目標) 多様な農業経営体の確保・育成	農地の利用調整を行う農地中間管理事業は公益性が高く活動に多額の経費を要することから補助金の交付以外に有効な方法はない。	担い手育成課	
4 (5)	経営体育成支援事業費補助金(平成26年度)	伊賀市 三重県伊賀市上野丸之内116	124,166	地域の中心となる経営体等に対して、融資を活用して農業用機械等の導入に必要な費用を補助する。また、大雪等による農業被害を受けた農業者に対して、施設の再建・修繕等に必要な費用を補助する。	(目的・理由) 経営規模の拡大及び農産物の加工・流通・販売等の経営の多角化等を支援し、地域農業の担い手の育成・確保する。また、大雪等により被災した農業者の経営再建を支援する。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	同上	安定的な農業生産を持続するためには、また、大雪によって被災した農業者の経営再建を至急進めるためには、事業費は高額となり、施策の目的を達成するためには、補助金の交付が有効である。	同上	
5 (52)	多面的機能支払交付金(平成27年度)	津市 津市西丸之内23-1	136,382	地域資源の保全に向けて取り組む活動に対し、市町が支援する経費を補助する。	(目的・理由) 農業者だけ又は農業者と地域住民、自治会等の様々な主体が参加し、農地、水路、農道や農村環境の向上を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	(政策) 地域との連携～誰もが魅力を感じ、活力のある地域～ (施策) 農山漁村の振興 (目標) 農業の多面的機能の維持増進	多面的機能を有し、社会共通資本である農地・農業用水等について、地域の様々な主体の参画による施設の維持管理を推進するためには、補助金の交付以外に有効な方法はない。	農業基盤整備課	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:農林水産部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
6 (53)	多面的機能支払交付金 (平成27年度)	松阪市 松阪市殿町1340-1	112,776	地域資源の保全に向けて取り組む活動に対し、市町が支援する経費を補助する。	(目的・理由) 農業者だけ又は農業者と地域住民、自治会等の様々な主体が参加し、農地、水路、農道や農村環境の向上を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	(政策) 地域との連携～誰もが魅力を感じ、活力のある地域～ (施策) 農山漁村の振興 (目標) 農業の多面的機能の維持増進	多面的機能を有し、社会共通資本である農地・農業用水等について、地域の様々な主体の参画による施設の維持管理を推進するためには、補助金の交付以外に有効な方法はない。	農業基盤整備課	
7 (56)	同上	伊勢市 伊勢市岩淵1丁目7-29	105,001	同上	同上	同上	同上	同上	
8 (58)	同上	伊賀市 伊賀市上野丸之内116	155,403	同上	同上	同上	同上	同上	
9 (44)	農地農業用施設災害復旧事業費等補助金 (平成26年度)	津市 津市西丸之内23-1	407,050	異常な天然現象により被害を受けた農地、農業用施設の復旧に要する経費を補助する。	(目的・理由) 農地、農業用施設災害の速やかな復旧を図り、農業の維持とその経営の安定に寄与する。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	(政策) 農林水産業～食や暮らしと地域経済を支える農林水産業～ (施策) 農業の振興 (目標) 農業生産基盤の整備・保全	被害を受けた農地、農業用施設を復旧するには、多額の経費を要することから、補助金の交付以外に事業実施は困難である。	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:農林水産部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
10 (44)	農地農業用施設 災害復旧事業費 等補助金 (平成26年度)	伊賀市 伊賀市上野丸之内116	545,761	異常な天然現象により被害を受けた農地、農業用施設、農村生活環境施設の復旧に要する経費を補助する。	(目的・理由) 農地、農業用施設、農村生活環境施設災害の速やかな復旧を図り、農業の維持とその経営の安定及び農村生活環境の維持に寄与する。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	(政策) 農林水産業～食や暮らしと地域経済を支える 農林水産業～ (施策) 農業の振興 (目標) 農業生産基盤の整備・保全	被害を受けた農地、農業用施設、農村生活環境施設を復旧するには、多額の経費を要することから、補助金の交付以外に事業実施は困難である。	農業基盤整備課	
11 (28)	三重用水施設管理費負担金 (平成27年度)	独立行政法人水資源機構 埼玉県さいたま市中央区新都心11番地2	100,709	農水・上水・工水の多目的大規模利水事業として整備された三重用水事業について、独立行政法人水資源機構が直接管理する管理費の農業用水に係る分を負担する。	(目的・理由) 広域に渡る大規模な用水施設について、適切な施設管理を行うことで、農業用水を安定的に供給し、農業生産基盤の安定を図る。 (根拠) 独立行政法人水資源機構法	同上	水資源を効率的に利用し、広範囲にわたる地域に農業用水の安定供給を図る事業であり、施設管理に多額の経費を要することから、施策の目的を実現するには補助金の交付以外に有効な方法はない。	同上	
12 (19)	団体営農業集落排水整備促進事業費補助金 (平成27年度)	名張市 名張市鴻之台1-1	115,000	農業集落において、し尿、生活雑排水を処理する施設の整備に要する経費を補助する。 (平成27年度整備地区:名張市比奈知地区)	(目的・理由) 農業用排水の水質保全、農業用排水施設の機能維持又は農村生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与する。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	(施策) 大気・水環境の保全 (目標) 生活排水対策の推進	国庫補助により実施する公共事業であり、事業の実施には多額の経費を必要とすることから、事業主体は補助金によらなければ、事業実施が困難である。	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:農林水産部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
13 (55)	団体営農業集落排水整備支援事業費補助金 (平成26年度)	伊賀市 伊賀市上野丸之内116	85,702	市町が団体営農業集落排水整備促進事業等の実施に伴う下水道事業債等の起債償還のための基金造成に要する経費を補助する。 (平成26年度整備地区:伊賀市依那古地区、花垣地区)	(目的・理由) 農業用排水の水質保全、農業用排水施設の機能維持又は農村生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与する。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	(施策) 大気・水環境の保全 (目標) 生活排水対策の推進	国庫補助により実施する公共事業に要した経費に対する補助であり、事業実施には多額の経費を必要とすることから、事業主体は補助金によらなければ、事業実施が困難である。	農業基盤整備課	
14 (67)	森林整備加速化・林業再生基金事業費補助金 (平成27年度)	有限会社MIRAI 松阪市久保町1887番地の82	94,420	地域の森林整備及び林業の振興に資する観点から地域材を活用した公共施設等の整備に要する経費を補助する。	(目的・理由) 地域材を活用した公共施設等の整備を実施して、森林資源を活用した林業・木材産業等の地域産業の再生を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	(政策) 農林水産業～食や暮らしと地域経済を支える農林水産業～ (施策) 林業の振興と森林づくり (目標) 持続可能な林業生産活動の推進	地域の森林の整備や県産材を活用した施設の整備には、多額の経費を要することから、施策の目的を実現するには補助金の交付以外に方法はない。	森林・林業経営課	
15 (67)	同上	株式会社みどりの森 松阪市下村町869-3	100,000	同上	同上	同上	同上	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:農林水産部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
16 (94)	森林整備加速化・林業再生総合対策事業費補助金(平成26年度)	松阪市 松阪市殿町1340番地1	300,000	地域の森林整備及び林業の振興に資する観点から地域材を活用した公共施設等の整備に要する経費を補助する。	(目的・理由) 地域材を活用した公共施設等の整備を実施して、森林資源を活用した林業・木材産業等の地域産業の再生を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	(政策) 農林水産業～食や暮らしと地域経済を支える農林水産業～ (施策) 林業の振興と森林づくり (目標) 持続可能な林業生産活動の推進	地域の森林の整備や県産材を活用した施設の整備には、多額の経費を要することから、施策の目的を実現するには補助金の交付以外に方法はない。	森林・林業経営課	
17 (94)	同上	いなべ市 いなべ市員弁町笠田新田111	199,859	同上	同上	同上	同上	同上	
18 (68)	林道施設災害復旧事業費補助金(平成26年度)	津市 津市西丸の内23-1	97,167	3路線12箇所	(目的、理由) 大雨等により被災した林道施設を復旧し、林道の機能回復や通行の安全性の確保等を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	(政策) 農林水産業～食や暮らしと地域経済を支える農林水産業～ (施策) 林業の振興と森林づくり (目標) 施業集約化団地面積	国庫補助事業を利用し、補助金を交付すること以上に有効な方法はない。	治山林道課	
19 (68)	同上	大台町 多気郡大台町佐原750	534,671	5路線5箇所	同上	同上	同上	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:農林水産部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
20 (88)	農山漁村地域整備事業費補助金(平成27年度)	津市 津市西丸之内 23番1号	84,904	大型低気圧や大型台風等による高潮や波高の増大等の現行の海象条件に対して十分な安全が確保されていない施設について、機能強化を図る市町に補助する。	(目的・理由) 漁港及び漁場施設の新設又は維持、補強若しくは改良により、施設の機能強化と利用の増進を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	(政策) 農林水産業～食や暮らしと地域経済を支える 農林水産業～ (施策) 水産業の振興 (目標) 自然と共生する生産性の高い水産業・漁村の構築	本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、事業主体は補助金によらなければ、実施が困難である。	水産基盤整備課	
21 (89)	同上	熊野市 熊野市井戸町796	70,000	同上	同上	同上	同上	同上	

第2-1号様式(条例第6条第4項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:農林水産部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
5 (2)	農地中間管理機構事業費補助金 (平成26年度)	公益財団法人三重 県農林水産支援セ ンター 松阪市嬉野川北町 530	農地中間管理機 構である(公財)三 重県農林水産支 援センターが農地 中間管理事業を実 施する際に必要な 業務費、農業関係 機関との強化連携 強化を図るための 活動費を補助す る。	180,758	58,511	事業量の減少に伴う減額	担い手育 成課	
6 (3)	農地中間管理機構事業費補助金 (平成27年度)	公益財団法人三重 県農林水産支援セ ンター 松阪市嬉野川北町 530	同上	118,203	121,575	事業量の増に伴う増額	同上	
7 (13)	多面的機能支払 事業費補助金 (平成26年度)	三重県農地・水・環 境保全向上対策協 議会 津市広明町330	地域資源の保全に 向けて取り組む活 動に対し、地域協 議会が支援する経 費を補助する。	328,883	300,513	制度移行並びに新規活動組 織の減に伴う活動対象経費額 及び組織数の減少	農業基盤 整備課	

第2-1号様式(条例第6条第4項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:農林水産部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
8 (5)	三重用水施設管 理費負担金 (平成26年度)	独立行政法人水資 源機構 埼玉県さいたま市 中央区新都心11番 地2	農水・上水・工水 の多目的大規模 利水事業として整 備された三重用水 事業について、独 立行政法人水資 源機構が直接管 理する管理費の農 業用水に係る分を 負担する。	101,314	87,767	請負差金及び管理・整備点検 内容の見直しによる減額等	農業基盤 整備課	
9 (14)	鳥獣被害防止総 合対策事業費補 助金 (平成26年度)	松阪市中山間獣害 対策協議会 松阪市殿町1340-1	鳥獣被害防止特 措法により市町が 作成した被害防止 計画に基づき、鳥 獣被害防止施設 整備や地域協議 会での取組に要す る経費を補助す る。	94,202	84,926	事業量の減少に伴う減額	獣害対策 課	
10 (17)	森林整備加速 化・林業再生基 金事業費補助金 (平成26年度)	社会福祉法人笠木 御所桜会 多気郡多気町笠木 1329	地域の森林整備 及び林業の振興に 資する観点から地 域材を活用した公 共施設等の整備に 要する経費を補助 する。	150,000	144,471	経費精査による減額	森林・林 業経営課	

第2-1号様式(条例第6条第4項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:農林水産部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
11 (18)	森林整備加速 化・林業再生基 金事業費補助金 (平成26年度)	南伊勢町 度会郡南伊勢町 五ヶ所浦3057	地域の森林整備 及び林業の振興に 資する観点から地 域材を活用した公 共施設等の整備に 要する経費を補助 する。	87,600	89,874	計画内容の見直し変更による 増額	森林・林 業経営課	
12 (2)	同上	学校法人慈光学園 四日市市伊倉2丁 目8番23号	同上	74,176	18,447	年度内事業量の変更による減 額	同上	
13 (17)	森林整備加速 化・林業再生総 合対策事業費補 助金(平成26年 度)	いなべ市 いなべ市員弁町笠 田新田111	同上	199,859	207,457	設計内容の見直し変更に伴う 増額	同上	
14 (28)	森林整備加速 化・林業再生基 金事業費補助金 (平成25年度)	明和町 多気郡明和町大字 馬之上945	同上	200,000	197,440	経費精査による減額	同上	

第2-1号様式(条例第6条第4項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:農林水産部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
15 (20)	林道施設災害復 旧事業費補助金 (平成26年度)	伊賀市 上野市丸之内116	25年災復旧工事 8路線14箇所 26年災復旧工事 1路線2箇所 委託 2路線	76,566	71,263	事業に要する補助金の減額	治山林道 課	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
3 (3)	運輸事業振興助成交付金	一般社団法人三重県トラック協会 三重県津市桜橋三丁目53-11	484,949	輸送力の確保・輸送サービスの改善、安全性の確保、環境保全・交通安全対策、公共共同施設の整備等にかかる諸事業を行う。	(目的・理由)産業経済や県民生活を支える公共交通機関の利便性の向上、基盤強化、環境対策等を促進する。 (根拠)雇用経済部関係補助金等交付要綱	(政策)地域経済を支える戦略的な産業振興 (施策)活力ある地域産業の振興 (目標)経営基盤の強化	運輸事業の振興の助成に関する法律(平成23年法律第101号)に基づき、各都道府県知事に交付することが求められている交付金である。	雇用経済総務課	
4 (5)	四日市港管理組合県負担金	四日市港管理組合 四日市市霞2丁目1-1	1,791,084	港湾法の規定による港湾管理者の業務。	(目的・理由)三重県は四日市港管理組合の組織団体として必要な経費を負担する。 (根拠)四日市港管理組合同規約第17条(経費支弁の方法)	(政策)安心と活力を生み出す基盤 (施策)道路網・港湾整備の推進 (目標)四日市港の機能充実	四日市港管理組合同規約で「組織団体が負担する」と定められているため、負担金以外の方法では交付が困難である。	エネルギー政策・ICT活用課	
5 (12)	石油貯蔵施設立地対策等交付金	四日市市 四日市市諏訪町1番5号	103,131	石油貯蔵施設の設置に伴って整備することが必要と認められる公共用の施設・設備の整備に対し補助する。	(目的・理由) ・石油貯蔵施設の周辺地域における住民福祉の向上を図ることにより石油貯蔵施設設置の円滑化を図る。 (根拠) ・特別会計に関する法律・同法律施行令 ・補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律・同法律施行令 ・石油貯蔵施設立地対策等交付金交付規則 ・三重県補助金等交付規則 ・雇用経済部関係補助金等交付要綱 ・三重県石油貯蔵施設立地対策等交付金交付要領	(政策)強じんて多様な産業 (施策)新しいエネルギー社会の構築 (目標)エネルギー政策の総合的推進	石油貯蔵施設立地市町にとって、消防設備等の整備は、多額の経費がかかるため、石油貯蔵施設立地対策等交付金は不可欠である。	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
6 (18)	三重県中小企業支援センター事業費補助金	公益財団法人三重県産業支援センター 津市栄町1-891	83,324	支援体制整備事業、窓口等相談事業、その他の中小企業に対する支援事業に要する経費を補助する。	(目的・理由) 中小企業の経営資源を強化し、経営革新等の取り組みを促進するために公益財団法人三重県産業支援センターが実施する事業に必要な補助を行い、活力ある地域経済社会の構築に寄与する。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	(政策) 強じて多様な産業 (施策) 地域の価値と魅力を生かした産業の振興 (目標) 経営基盤の強化	財団の自己財源(基金果実、受益者負担金等)では、必要な事業費の確保が困難である。	中小企業・サービス産業振興課	
7 (20)	中小企業連携組織対策事業費補助金	三重県中小企業団体中央会連合会 津市栄町1丁目891番地	105,788	三重県中小企業団体中央会が行う中小企業の組織化、中小企業団体の育成指導のための窓口相談、巡回指導、専門家による指導等の事業に対して助成する。	(目的・理由) 中小企業者の連携組織の推進と事業協同組合等の指導育成により、中小企業の地位の向上を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	同上	中小企業者の連携組織の推進並びに事業協同組合等の運営指導及び活性化には、指導員が設置された三重県中小企業団体中央会を活用することが効果的効率的であり、補助金の交付が不可欠である。	同上	
8 (21)	小規模事業支援費補助金	三重県商工会連合会 津市栄町1丁目891番地	790,123	商工会、商工会議所、商工会連合会が経営指導員等を設置し、小規模事業者等の経営・技術の改善、発達等を図る事業(個別相談指導、講習会開催等)に対して助成する。	(目的・理由) 小規模事業者の経営及び技術の改善発展を図るとともに、三重県商工会連合会の指導の充実に努め、もって小規模事業者の振興と安定に寄与する。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	同上	経営支援の限られた小規模事業者の経営・技術の改善・発達を図るためには、経営指導員が設置された商工会等を活用することが効果的効率的であり、補助金の交付は不可欠である。	同上	
9 (21)	同上	津商工会議所 津市丸之内29番14号	89,051	同上	同上	同上	同上	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
10 (26-20)	小規模事業支援費補助金	四日市商工会議所 四日市市諏訪町2番5号	70,157	商工会、商工会議所、商工会連合会が経営指導員等を設置し、小規模事業者等の経営・技術の改善、発達等を図る事業(個別相談指導、講習会開催等)に対して助成する。	(目的・理由) 小規模事業者の経営及び技術の改善発展を図るとともに、三重県商工会連合会の指導の充実に資し、もって小規模事業者の振興と安定に寄与する。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	(政策) 強じんて多様な産業 (施策) 地域の価値と魅力を生かした産業の振興 (目標) 経営基盤の強化	経営支援の限られた小規模事業者の経営・技術の改善・発達を図るためには、経営指導員が設置された商工会等を活用することが効果的効率的であり、補助金の交付は不可欠である。	中小企業・サービス産業振興課	
11 (26-16)	信用保証協会保証料軽減補助金	三重県信用保証協会 津市桜橋3-399	523,201	三重県中小企業融資制度に係る保証料の軽減に要する当該保証料を補助する。	(目的・理由) 三重県中小企業融資制度利用者の保証料の軽減を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	(政策) 強じんて多様な産業 (施策) 地域の価値と魅力を生かした産業の振興 (目標) 経営基盤の強化	県の中小企業金融対策として、信用保証協会に保証料の補填を行い、保証料を引き下げることで、利用者負担を軽減し、中小企業金融の円滑化を図っており、補助金等の交付は不可欠である。	同上	
12 (26-35)	マザー工場拠点型立地補助金	京セラドキュメントソリューションズ株式会社 大阪府中央区玉造1丁目2番28号	402,815	マザー工場化への取組による施設等の増設に対して補助する。 京セラドキュメントソリューションズ玉城工場 業種:業務用機械器具製造業	(目的・理由) マザー工場化のための工場立地に対して設備投資費を補助することにより、雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	(政策) 強じんて多様な産業 (施策) 三重の強みを生かした事業環境の整備と企業誘致の推進 (目標) 戦略的な企業誘致	本県への企業誘致を実現するための優遇措置として補助金以外の方法での事業実施は極めて困難である。	企業誘致推進課	
13 (26-36)	同上	JSR株式会社 東京都港区東新橋2丁目9番2号	500,000	マザー工場化への取組による施設等の増設に対して補助する。 四日市工場 業種:化学工業	同上	同上	同上	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
14 (26-37)	マザー工場拠点型立地補助金	CKD株式会社 愛知県小牧市応時2丁目250番地	82,144	マザー工場化への取組による施設等の増設に対して補助する。 四日市工場 業種:はん用機械器具製造業	(目的・理由) マザー工場化のための工場立地に対して設備投資費を補助することにより、雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	(政策) 強じんて多様な産業 (施策) 三重の強みを生かした事業環境の整備と企業誘致の推進 (目標) 戦略的な企業誘致	本県への企業誘致を実現するための優遇措置として補助金以外の方法での事業実施は極めて困難である。	企業誘致推進課	
15 (26-22)	基幹産業立地促進補助金	株式会社東芝 東京都港区芝浦一丁目1番1号	161,089	基幹産業分野の工場の増設に対して補助する。 四日市工場 業種:電子部品・デバイス・電子回路製造業	(目的・理由) 本県の基幹産業に係る大規模な工場立地に対して設備投資費を補助することにより、雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	同上	同上	同上	
16 (36)	成長産業立地補助金	明成化学工業株式会社 京都市右京区西京極中沢町1番地	316,914	高度部材に関連する成長産業分野の工場の新設に対して補助する。 津工場 業種:化学工業	(目的・理由) 成長産業(高度部材関連分野)における設備投資等に対して補助することにより雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	同上	同上	同上	

第2-1号様式(条例第6条第4項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
1 (26-5)	四日市港管理組合 県負担金	四日市港管理組合 四日市市霞2丁目 1-1	港湾法の規定による 港湾管理者の業務 に対する県負担金 を交付する。	1,873,027	1,847,177	四日市港管理組合一般会計 補正予算において、歳出の減 額補正を行ったことに伴い、県 負担金が減額となったため。	エネル ギー政 策・ICT活 用課	
2 (26-6)	三重県緊急雇用 創出基金事業市 町等補助金	伊賀市 伊賀市上野丸之 内116	地域の実情に即した 事業の実施により、 失業者の雇用 機会の創出を図 る。	107,612	29,884	既交付決定事業の事業費減 額のため。	雇用対策 課	
3 (26-8)	三重県中小企業 支援センター事 業費補助金	公益財団法人三 重県産業支援セン ター 津市栄町1-891	支援体制整備事 業、窓口等相談事 業、その他の中小 企業に対する支援 事業に要する経費 を補助する。	90,574	92,150	三重県産業支援センターへの 補助事業にかかる、業務推進 費の増額。	中小企 業・サービ ス産業振 興課	
4 (26-9)	中小企業連携組 織対策事業費補 助金	三重県中小企業 団体中央会 津市栄町1丁目 891番地	三重県中小企業 団体中央会が行う 中小企業の組織 化、中小企業団体 の育成指導のため の窓口相談、巡回 指導、専門家によ る指導等の事業に 対して助成する。	109,884	107,993	補助対象となる事業費の実績 減に伴う減額。	同上	

第2-1号様式(条例第6条第4項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
5 (26-10)	小規模事業支援 費補助金	三重県商工会連 合会 津市栄町1丁目 891番地	商工会、商工会議 所、商工会連合会 が経営指導員等を 設置し、小規模事 業者等の経営・技 術の改善、発達等 を図る事業(個別 相談指導、講習会 開催等)に対して 助成する。	781,607	794,077	人件費の増額及び事業進捗 に伴う所要額見込額精査によ る増。	中小企 業・サービ ス産業振 興課	
6 (26-11)	同上	津商工会議所 津市丸之内29番 14号	同上	88,619	89,713	人件費の増額及び事業進捗 に伴う所要額見込額精査によ る増。	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名: 県土整備部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
4 (2)	広域河川改修費負担金 (平成26年度)	近畿日本鉄道株式会社 大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号	72,522	近鉄川原町駅付近連続立体交差事業と併せて実施する三滝川の狭窄部を解消する河川改修事業のため、鉄道橋架け替え工事に要する経費の一部を負担する。	(目的・理由) 河川拡幅と鉄道橋の架け替えを行うことでネック点を解消し、治水安全度の向上を図るため。 (根拠) 二級河川三滝川鉄道橋・道路橋緊急対策事業にかかる近鉄との協定書	(政策) 危機管理～災害等の危機から命と暮らしを守る社会～ (施策) 治山・治水・海岸保全の推進 (目標) 洪水防止対策の推進	ネック点解消に伴う鉄道橋架け替えのため鉄道事業者を相手方として負担するものであり、他の方法は見当たらない。	河川課	
5 (1)	広域河川改修費負担金 (平成27年度)	同上	100,000	近鉄川原町駅付近連続立体交差事業と併せて実施する三滝川の狭窄部を解消する河川改修事業のため、鉄道橋架け替え工事に要する経費の一部を負担する。	(目的・理由) 河川拡幅と鉄道橋の架け替えを行うことでネック点を解消し、治水安全度の向上を図るため。 (根拠) 二級河川三滝川鉄道橋・道路橋緊急対策事業にかかる近鉄との協定書	(政策) 危機管理～災害等の危機から命と暮らしを守る社会～ (施策) 治山・治水・海岸保全の推進 (目標) 洪水防止対策の推進	ネック点解消に伴う鉄道橋架け替えのため鉄道事業者を相手方として負担するものであり、他の方法は見当たらない。	同上	
6 (14)	連続立体交差事業負担金 (平成27年度)	同上	223,989	近鉄川原町駅付近連続立体交差事業による鉄道施設高架化等の都市計画事業に要する経費の一部を負担する。	(目的・理由) 連続立体交差事業による鉄道施設高架化で踏切除去を行うことにより交通円滑化と踏切事故の解消を図る。 (根拠) 「都市における道路と鉄道との連続立体交差化に関する要綱」及び「同細目要綱」に基づく近鉄との協定書	(政策) 安心と活力を生み出す基盤 (施策) 快適な住まいまちづくり (目標) 快適なまちづくりの推進	連続立体交差事業による鉄道施設高架化等に負担するものであり、他の方法は見当たらない。	都市政策課	

第2-1号様式(条例第6条第4項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:県土整備部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
1 (26-5)	連続立体交差事業負担金 (平成26年度)	近畿日本鉄道株式会社 大阪市天王寺区 上本町6丁目1番 55号	近鉄川原町駅付 近連続立体交差 事業による鉄道施 設高架化等の都 市計画事業に要す る経費の一部を負 担する。	357,503	679,817	鉄道高架化の事業促進のため、事業費を増額したものである。	都市政策課	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:病院事業庁) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
1 (1)	政策的医療交付金	公益社団法人地域医療振興協会 東京都千代田区平河町二丁目6番3号	484,598	三重県立志摩病院(以下「志摩病院」という。)の指定管理者である公益社団法人地域医療振興協会が志摩病院において政策的医療を実施するための経費として交付金を交付する。	(目的・理由) 地方公営企業法等で定める一般会計が負担すべき経費として当該交付金を指定管理者に交付することで安定的な政策的医療の実施を担保する。 (根拠) 三重県立志摩病院の管理に関する基本協定書	(政策)健康な暮らしと安心できる医療体制 (施策)医師確保と医療体制の整備 (目標)県立病院患者満足度	志摩地域の中核病院である志摩病院を指定管理者が、安定的・継続的に運営するためには、必要となる経費に対し、交付金を交付することが適当である。	県立病院課	
2 (2)	経営基盤強化交付金	同上	199,576	三重県立志摩病院(以下「志摩病院」という。)の指定管理者である公益社団法人地域医療振興協会(以下「協会」という。)が志摩病院の管理業務を行うにあたって、効率的な運営を行ってもなお協会の管理業務に係る損益計算書上の経常損失が生じる場合に、協会の経営基盤を強化するための交付金を交付する。	(目的・理由) 指定管理者の経営基盤の強化を図ることにより、県立病院としての安定した医療の提供を確保する。 (根拠) 三重県立志摩病院の管理に関する基本協定書	同上	同上	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:病院事業庁)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
3 (1)	政策的医療交付金	公益社団法人地域医療振興協会 東京都千代田区平河町二丁目6番3号	三重県立志摩病院(以下「志摩病院」という。)の指定管理者である公益社団法人地域医療振興協会が志摩病院において政策的医療を実施するための経費として交付金を交付する。	458,276	474,816	人件費等の精査による増額	県立病院課	